

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 日機装株式会社

【英訳名】 NIKKISO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甲斐敏彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号

【電話番号】 03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号

【電話番号】 03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	62,527	69,133	90,137
経常利益	(百万円)	2,670	4,397	6,370
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,145	3,949	3,317
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	747	4,240	3,874
純資産額	(百万円)	47,349	53,674	50,392
総資産額	(百万円)	116,199	121,637	118,234
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.61	51.19	42.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		51.18	
自己資本比率	(%)	39.83	43.17	41.76

回次		第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.88	39.56

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第71期第3四半期連結累計期間及び第71期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期の当社グループの事業環境は、工業部門では、引き続き原油価格が高水準を保っていることや、クリーンエネルギーとしてLNGの需要が高まっている中で、世界的にエネルギー関連投資が活発化しており、LEWA製品やLNG用ポンプの受注、売上が好調を維持しています。医療部門では、医療機関の省力化ニーズの高まりや透析治療の高度化が進む中で、新型透析装置の売上が依然、順調に伸長しました。

この結果、受注高75,893百万円（対前年同四半期比3.6%増）、売上高69,133百万円（同10.6%増）、営業利益3,810百万円（同5.7%増）となり、年末にかけての円安進行による為替差益もあり経常利益は4,397百万円（同64.6%増）、また、日本社等の売却による固定資産売却益2,649百万円を計上したことから四半期純利益は3,949百万円（同244.6%増）で、増収増益となりました。

なお、日本社等の売却資金は、生産拠点の再編関連の設備投資などへの有効活用を予定しています。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

工業部門

工業部門は、その取扱製品により、インダストリアル事業本部、精密機器事業本部および航空宇宙事業本部の3事業本部に区分しています。

<インダストリアル事業本部>

ポンプ関連は、オイル&ガス業界向けにLEWA製品の受注、売上が引き続き順調に推移しました。LEWA社では生産能力の増強を急いでいます。また、LNG用ポンプは前年同四半期に大口の受注を計上していたこともあり、受注高は前年同四半期比で減少しましたが、受注環境は良好な水準を維持しています。

水質調整システムは、復興案件が一巡したうえ、原子力発電所の稼働停止や火力発電所のフル稼働に伴う定期検査の延期などの影響によりメンテナンス案件が減少していることなどから、事業環境が厳しくなっています。

この結果、インダストリアル事業本部の受注高は31,166百万円（対前年同四半期比7.0%減）、売上高26,187百万円（同2.7%増）となりました。

< 精密機器事業本部 >

粉体計測機器は、国内外で景気の先行き不透明感が継続する中、研究開発投資への慎重姿勢もあり、売上は伸び悩みました。電子部品製造装置は、電子部品市況が全般的に厳しい状況が継続している中で低調に推移しました。

深紫外線LED事業は、事業化の見極めに向けた探索活動を継続しています。

この結果、精密機器事業本部の業績は、一昨年11月に買収した日本ベル株の増収要因もありましたが、受注高は4,654百万円（対前年同四半期比8.8%増）、売上高は3,983百万円（同1.1%減）に留まりました。

< 航空宇宙事業本部 >

航空機業界は、燃料価格が高止まりする中で、燃費効率の高い新型機への買い替え需要や新興国の格安航空会社の需要などが拡大しており、主要製品である逆噴射装置関連部品（カスケード、ブロッカードアなど）の受注、売上は円高の影響はありますが好調に推移しました。

ベトナム・ハノイ工場では、計画どおりに建屋の増築が完了し、増産に向けて設備導入や認定取得を行なっています。

この結果、航空宇宙事業本部の受注高は4,081百万円（対前年同四半期比35.3%増）、売上高は4,106百万円（同36.5%増）となりました。

以上の結果、工業部門の受注高は39,902百万円（対前年同四半期比2.2%減）、売上高は34,277百万円（同5.3%増）となりました。LNG用ポンプの開発コスト増加、水質調整システム部門の減収や深紫外線LED開発会社の連結子会社化に伴う開発費用の計上などもあり、セグメント利益（営業利益）は1,272百万円（同55.2%減）となりました。

医療部門

< メディカル事業本部 >

透析装置は、国内においては医療施設の省力化ニーズや新しく保険適用となった治療法に対応した機能への需要などを背景に、新型透析装置の売上が順調に推移しました。海外では、円高の影響もあり東南アジアで伸び悩みました。中国では、9月より製造、販売を開始した合弁会社向けの部品販売が増加したこともあり、売上は前期比で増加しましたが、日中関係の動向については今後も影響を注視していきます。

消耗品は、診療報酬改定による競合激化などの影響からダイアライザーの売上は伸び悩みましたが、血液回路の売上は、新型装置の売上増加に伴って専用回路の需要が高まっていることなどから増加しました。

以上の結果、医療部門の受注高は35,991百万円（対前年同四半期比11.0%増）、売上高は34,856百万円（同16.3%増）、セグメント利益（営業利益）は4,975百万円（同54.6%増）と増収増益になりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産合計は121,637百万円となり、前連結会計年度に比べて3,403百万円増加しました。受注増加により棚卸資産が増加したことなどが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は67,963百万円となり、前連結会計年度に比べて121百万円増加しました。有利子負債が減少した一方で、仕入債務が増加したことなどが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は53,674百万円となり、前連結会計年度に比べて3,281百万円増加しました。利益計上に伴う利益剰余金の増加が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

- ）当社の支配形態は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するため、株式市場における自由かつ公正な取引を通じて構成される株主の意思に基づき決定されるものとします。
- ）短期的な利益や一部の株主の利益を優先する動きが生ずる場合など当社の企業価値と株主共同の利益が損なわれる恐れが生じる可能性に備え、定款の定めに基づき、いわゆる買収防衛策を導入しておくこととします。

当社の取り組みの具体的内容

- ）中長期的方針のもと、事業のグローバル化、戦略的な事業展開、生産性向上、開発強化などに取り組み、企業価値と株主共同の利益の向上に努めます。
- ）基本方針における買収防衛策については株主の意思を尊重するため、「株式の大規模な取得に対する防衛に関する規則」を株主総会の決議を経て制定するものとします。当該規則は、防衛策の発動を含む対処策の決定にあたっては、外部の有識者、社外取締役及び社外監査役で構成する独立委員会による勧告を最大限に尊重し、判断の客観性と独立性を確保するものとします。

当社の取り組みに対する取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、前記の取り組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記の基本方針に沿っており、したがって当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,042百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

平成24年9月3日の取締役会において、国内生産拠点再編として、静岡製作所の生産機能の一部を金沢製作所へ移転する決議をしました。これによる、平成25年3月期連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

また、平成24年9月28日開催の取締役会において、旧日本社及び社員寮、賃貸用不動産の固定資産売却を決議し、同日付けで不動産売買契約を締結しました。当該譲渡資産の物件引渡は、当第3四半期連結会計期間において、完了しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,286,464	80,286,464	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	80,286,464	80,286,464		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		80,286		6,544		10,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,144,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,674,000	76,674	
単元未満株式	普通株式 468,464		
発行済株式総数	80,286,464		
総株主の議決権		76,674	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が920株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3	3,144,000		3,144,000	3.91
計		3,144,000		3,144,000	3.91

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,817	16,005
受取手形及び売掛金	30,434 ₁	28,356 ₁
商品及び製品	4,856	5,566
仕掛品	4,759	7,781
原材料及び貯蔵品	6,665	7,382
繰延税金資産	1,283	1,244
その他	1,616	1,898
貸倒引当金	461	555
流動資産合計	62,971	67,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,289	9,266
機械装置及び運搬具（純額）	2,696	2,853
土地	4,081	3,572
リース資産（純額）	155	156
建設仮勘定	361	1,565
その他（純額）	1,348	1,258
有形固定資産合計	18,933	18,672
無形固定資産		
のれん	23,259	22,495
特許権	233	222
電話加入権	43	43
リース資産	48	63
その他	1,592	2,069
無形固定資産合計	25,176	24,893
投資その他の資産		
投資有価証券	9,518	8,980
長期貸付金	2	4
繰延税金資産	192	178
破産更生債権等	21	17
前払年金費用	349	172
その他	1,087	1,052
貸倒引当金	20	17
投資その他の資産合計	11,151	10,389
固定資産合計	55,262	53,956
資産合計	118,234	121,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 12,621	1 13,443
短期借入金	6,867	11,801
1年内償還予定の社債	6,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4,046	8,774
リース債務	82	79
未払金	1,819	2,140
未払消費税等	143	10
未払法人税等	1,886	874
未払費用	1,275	1,588
賞与引当金	1,615	840
役員賞与引当金	47	32
設備関係支払手形	36	3
その他	2,042	3,329
流動負債合計	38,485	42,918
固定負債		
長期借入金	27,418	22,053
リース債務	129	150
繰延税金負債	1,155	2,178
退職給付引当金	368	401
役員退職慰労引当金	159	159
長期預り保証金	12	12
その他	110	88
固定負債合計	29,355	25,044
負債合計	67,841	67,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,700	10,700
利益剰余金	34,619	37,643
自己株式	2,276	2,289
株主資本合計	49,587	52,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,658	1,803
為替換算調整勘定	1,869	1,889
その他の包括利益累計額合計	210	86
新株予約権	-	14
少数株主持分	1,016	1,147
純資産合計	50,392	53,674
負債純資産合計	118,234	121,637

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	62,527	69,133
売上原価	41,995	46,792
売上総利益	20,532	22,341
販売費及び一般管理費	16,927	18,530
営業利益	3,605	3,810
営業外収益		
受取利息	27	38
受取配当金	190	195
持分法による投資利益	16	37
受取賃貸料	114	110
為替差益	-	653
その他	243	223
営業外収益合計	592	1,258
営業外費用		
支払利息	664	587
為替差損	799	-
その他	62	84
営業外費用合計	1,527	671
経常利益	2,670	4,397
特別利益		
固定資産売却益	20	2,649
投資有価証券売却益	1	-
受取和解金	-	85
特別利益合計	21	2,735
特別損失		
固定資産除却損	9	31
固定資産売却損	0	-
子会社株式売却損	22	-
投資有価証券評価損	395	221
ゴルフ会員権評価損	-	0
本社移転費用	56	-
システム移行関連費用	70	150
特別損失合計	553	402
税金等調整前四半期純利益	2,138	6,729
法人税等	847	2,636
少数株主損益調整前四半期純利益	1,290	4,092
少数株主利益	144	143
四半期純利益	1,145	3,949

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,290	4,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	143
為替換算調整勘定	403	3
持分法適用会社に対する持分相当額	27	0
その他の包括利益合計	543	147
四半期包括利益	747	4,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666	4,074
少数株主に係る四半期包括利益	80	166

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、創光科学株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算 当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
固定資産の譲渡 当社は、平成24年9月28日開催の取締役会において、旧本社及び社員寮、賃貸用不動産の固定資産売却を決議し、同日付けで不動産売買契約を締結しました。当第3四半期連結会計期間において、当該譲渡資産の物件引渡を完了し、固定資産売却益2,612百万円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	633百万円	716百万円
支払手形	15 "	18 "

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループでは工業部門において、製品納期の時期が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する特性があるため、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高に比べ、多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,988百万円	2,017百万円
のれんの償却額	1,099 "	1,120 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	475	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	462	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	462	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	462	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	32,544	29,983	62,527		62,527
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	32,544	29,983	62,527		62,527
セグメント利益	2,839	3,218	6,058	2,452	3,605

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,452百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	34,277	34,856	69,133		69,133
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	34,277	34,856	69,133		69,133
セグメント利益	1,272	4,975	6,247	2,437	3,810

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,437百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円61銭	51円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,145	3,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,145	3,949
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,428	77,145
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		51円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当について)

第72期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議し、配当を行なっております。

配当金の総額	462百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日機装株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。